

2025年2月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2025年2月の振り返り

トランプ関税による景気後退リスク台頭

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> トランプ政権の関税政策による物価上昇が個人消費の減退を招き、米国景気が後退するリスクが高まったことを受けて、金利は低下しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 日銀の追加利上げ観測が高まったことを受けて、金利は上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は下落</u> 米国株式市場の割高感や個人消費の減退により米国景気が後退するリスクが意識されました。</p> <p><u>国内株式市場は下落</u> 日銀の追加利上げ観測が高まったことや為替相場が円高ドル安に推移したことが重しとなりました。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> 中旬以降に海外の長期金利が低下したことを好感しました。</p> <p><u>国内リートは下落</u> 日銀の追加利上げ観測が高まり、長期金利が上昇したことから、下落しました。</p>
為替	<p><u>為替相場は円高ドル安</u> 日米金利差が縮小したことにより、円高ドル安方向に推移しました。</p>

今後のポイント

◎ 米国景況感の悪化が景気実態を示す経済指標に反映されるかどうか

- 今回のトランプ政権による関税措置は広範囲に及ぶため、消費者は物価上昇の影響が第1次トランプ政権時を上回るリスクを意識し、消費を抑制する動きが強まっている可能性があります。
- 足元の消費関連の経済指標の悪化は、大寒波やロサンゼルスでの山火事といった一時的な要因も含まれるため、今後さらに景況感が悪化し景気の実態を示す経済指標にどの程度反映されるかが注目です。
- FRB（連邦準備制度理事会）は、トランプ政権の関税政策などが实体经济に与える影響を注視しており、「最大雇用に近い状態が続く限り、政策金利の追加調整を行う前に、インフレ抑制のさらなる進展を確認したい」との姿勢を示しています。そのため、今後、雇用関連指標が大幅に悪化した場合、市場では追加利下げを促す展開が想定されます。
- また、トランプ大統領の強硬姿勢は、独自の交渉戦略の一環とみられ、株式相場の動向次第で政策方針を変更する可能性も考えられます。

◎ 日銀の追加利上げは金融市場の安定が前提

- 日銀は追加利上げの方針を維持していますが、その決定条件の一つとして「金融資本市場の安定」を挙げています。今後、米国でインフレが再燃し、金融市場が不安定化した場合、米国の金利上昇に伴い円安が進行しても、利上げに踏み切れず、インフレ対応が遅れるリスクを抱えることとなります。
- また、日銀総裁は長期金利が急上昇した際に、現在減額中の国債買い入れを増額する方針を示しています。しかし、この対応が円安を助長する可能性があり、結果として政策対応が後手に回るリスクも指摘されます。

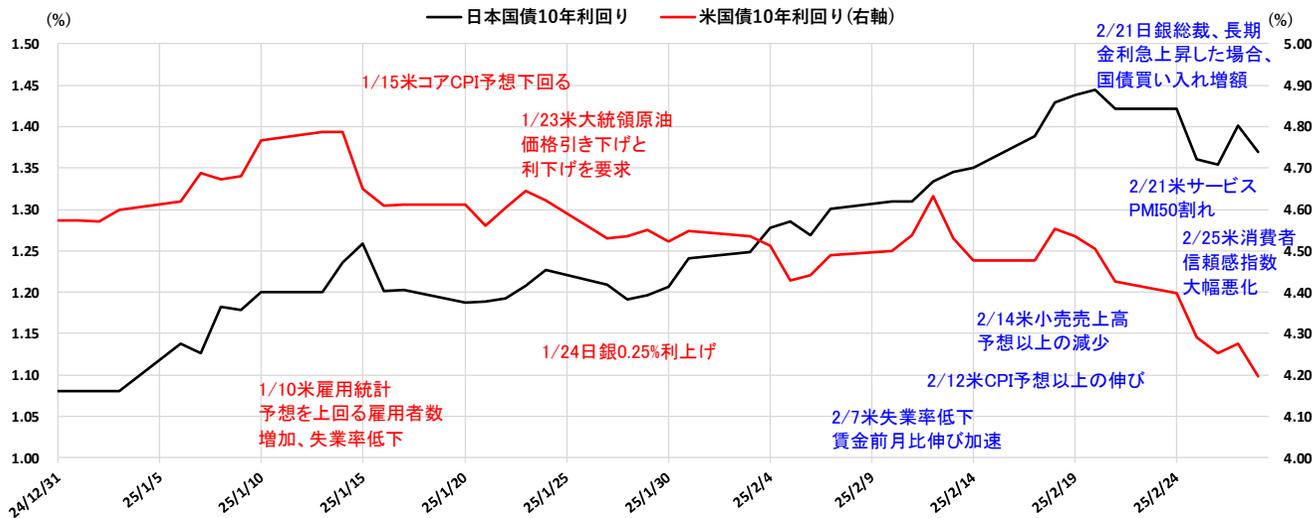
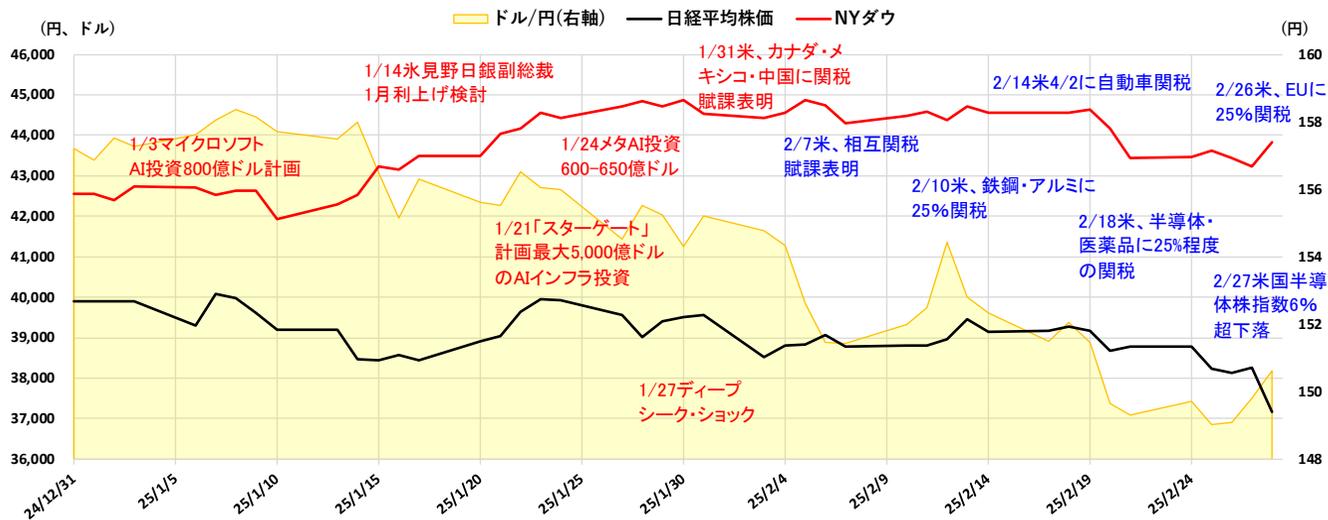
◎ 米国株の受け皿、欧州・中国に抱えるリスク（米国の関税措置以外）

- ディープシーク・ショック以降、米国のテクノロジー株に比べて割安感のある欧州や中国のテクノロジー株が選好され、これまで米国株に集中していた投資資金が欧州や中国へ分散する動きがみられます。しかし、欧州株式市場では、ウクライナ紛争の停戦が長引いた場合、軍事費の増額による国債需給の悪化が意識され、長期金利の上昇を通じて株価が下落するリスクがあります。
- また、中国市場においては、全国人民代表大会で発表される景気対策が市場の期待を下回った場合、失望売りを招く可能性があるため、内容に注目が集まります。

主な相場変動要因

主な相場変動要因

(2024/12/31～2025/2/28)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。